

海事観光の未来を考えるシンポジウム ～基調講演～

海事観光のすすめ

令和元年6月25日

国土交通省 海事局長

水嶋 智

海事観光とは？

海事観光とは・・・

→ 海や船舶を（輸送手段として、あるいは観光資源として）活用した観光振興だが、定義に拘泥することは無意味

その問題意識は・・・

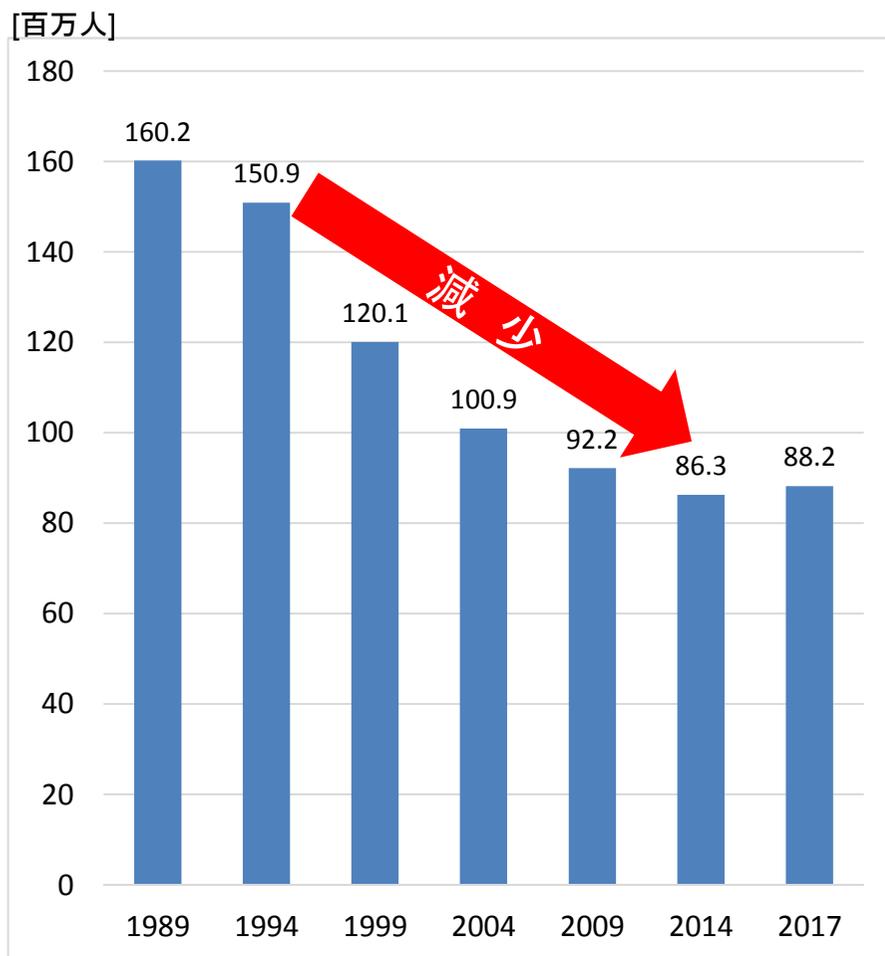
-
- (1) 海事分野でも観光立国の実現という政府目標に貢献
 - (2) 観光推進を海事分野の成長のエンジンとする
 - (3) 「C to Seaプロジェクト」の進化形としての海事観光

※「C to Seaプロジェクト」とは、多くの人に海や船の楽しさを知ってもらう取組

海事産業にとっての海事観光の意味①

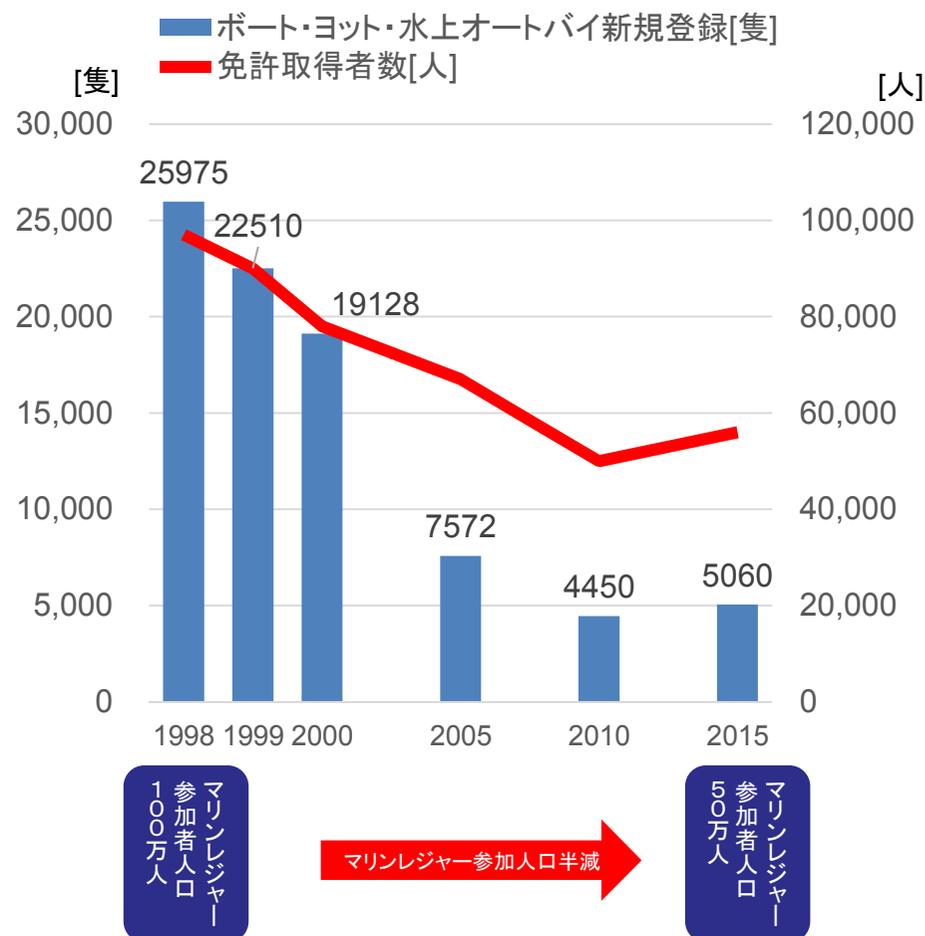
○ 人口減少社会や若者の海離れ等により、旅客船による輸送人員やボート・ヨット等のマリンレジャー参加人口は20~30年前に比して減少

○旅客船による国内旅客輸送人員の推移



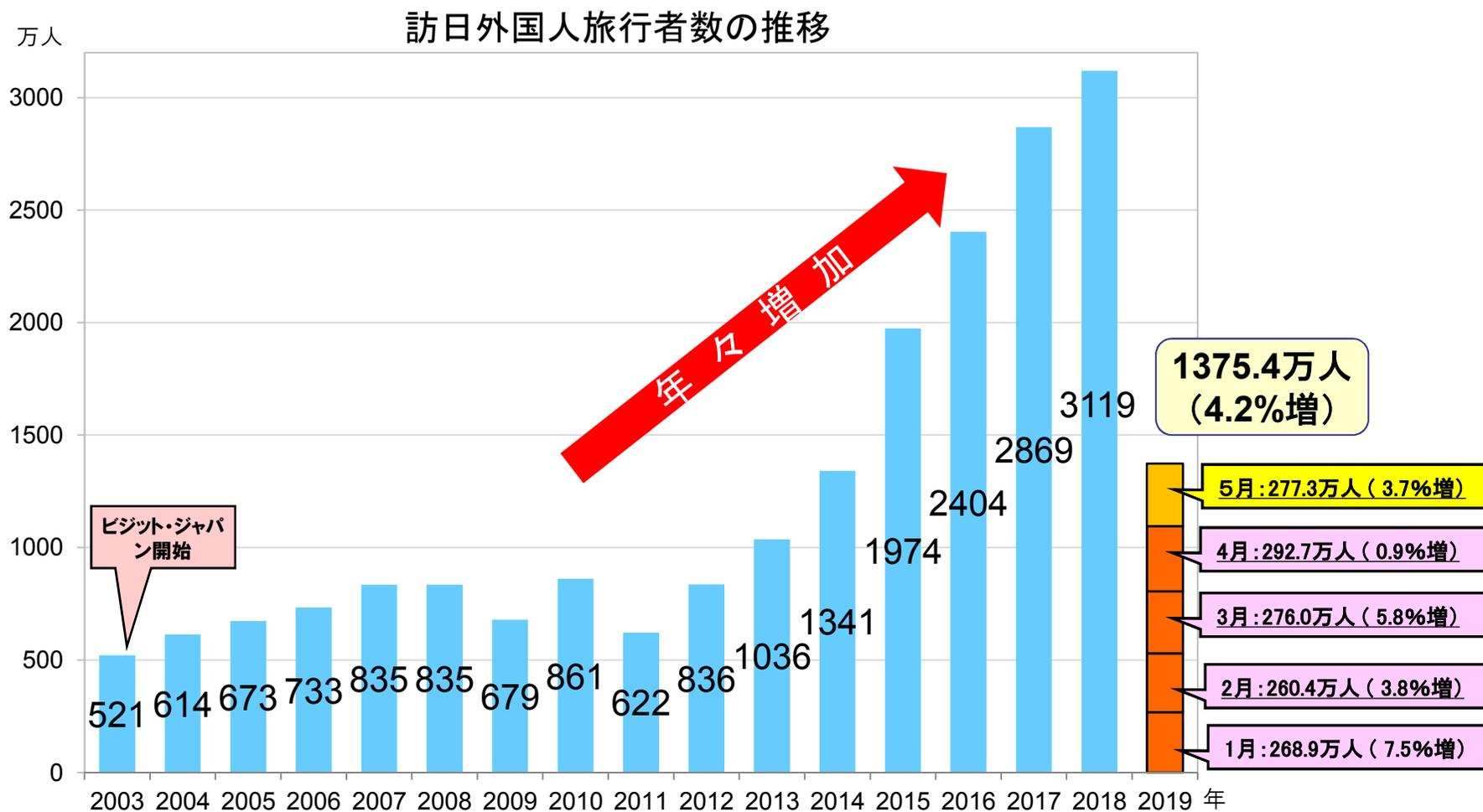
出典: 国土交通省海事局

○マリンレジャー(ボート・ヨット・水上オートバイ)参加人数等の推移



出典: マリン産業10年ビジョン・プロジェクト (一社) マリン事業協会

- 旅客船による輸送人員数やマリンレジャー参加人数が減少する一方、訪日外国人旅行者数は年々増加している
 - ⇒ 海事観光の推進により、国内外の観光需要を海事分野に取り込むことにより、持続可能な海事産業を実現する



注) 2017年以前の値は確定値、2018年、2019年1月～3月の値は暫定値、2019年4月～5月の値は推計値、%は対前年同月比
出典：日本政府観光局(JNTO)

「C to Seaプロジェクト」の進化形としての海事観光

- 海事分野は、我が国では物流や貿易など、B to B (business to business) のイメージが強く、海洋国家でありながら必ずしも海が身近ではない。このため、より多くの人に海や船に対する理解・関心を深めてもらうことが必要
- 「我が国の貿易の約99.6%を海上輸送が担っている」と言っても、海事分野の重要性が国民の皆様にはささらない
- 「C to Seaプロジェクト」により「海や船に触れる機会の創出」や「海事振興・海洋教育に関する情報発信」を行う取組を官民一体で推進



百聞は一見にしかず

- さらに、海事観光の要素を加え、「海や船を楽しむ」という体験を通じ、国民の皆様にも「C to Sea」を実感してもらう



海事観光により、国民の意識・関心を海事分野に向けることが、人材や公的資源をこの分野に集めていく契機にもなるのではないか

観光立国から見た海事観光の可能性

海事観光の可能性・・・

➡ 海事分野は、観光立国の以下の課題に貢献できるポテンシャルを有する

観光立国の課題

- (1) 日本国内での広域周遊の実現 (脱ゴールデンルート)
- (2) 訪問先の多様化、地方への誘客
- (3) 「モノ消費」から「コト消費」へ
- (4) 富裕層に喜ばれる観光コンテンツの提供

(1)日本国内での広域周遊の実現(脱ゴールデンルート)① 国土交通省 ～船による快適な観光の提供～

フェリーや旅客船による広域送客の特性を活かし、船と他交通モードとの連携による広域移動を行うことで、外国人訪日旅客の地方における滞在日数増加・消費拡大を実現

快適な時間と空間の提供

- 国内フェリー各社は、客室の個室化や設備の充実を図り、手頃な価格帯で、移動中の快適な空間と時間を提供する新造船を続々投入

フェリー「さんふらわあきりしま」(2018年9月就航)

航路:大阪～志布志
客室の8割以上を個室化



フェリー「おれんじえひめ」(2018年8月就航)

航路:東予～大阪
車体を分解せずに乗船から下船まで移動可能



レール&クルーズ

- 鉄道とクルーズを組み合わせた広域周遊ルートの構築

【例:JR西日本/瀬戸内海汽船連携の例】

- ・レール&クルーズ商品の共同企画 (2019年5月～11月)
- ・中国運輸局を含めた海事観光連携協定締結 (2019年5月8日)
- ・観光型高速クルーザー導入(建造)着手 (2019年5月8日公表)



(2019年5月7日～11月23日の間の75日間運航)

(1) 日本国内での広域周遊の実現(脱ゴールデンルート)② 国土交通省 ～船の活用による新たな広域周遊～

船による周遊性向上

- 魅力的な観光地を船で結ぶことにより効果的な観光広域周遊ルートの形成に寄与
- 魅力的なコンテンツ提供により、記憶に残る船旅の提供

【例:熊本フェリー(株)】

熊本港と島原港を30分で結ぶことにより、九州の横軸として九州全体の周遊ルートの一部を形成




オーシャンアロー



くまもとフリー KUMAMOTO Free Wi-Fi

快適かつ魅力ある船内環境の提供



船内ポスト設置

レンタカー(乗用車) & クルーズ

- レンタカー(乗用車)とクルーズを組み合わせた広域周遊ルートの構築
- 近年、レンタカーを利用するインバウンド旅客が増加傾向にあることを踏まえ、FIT需要取り込みと広域周遊の促進に貢献

【例:南海フェリー】

海のお遍路道促進キャンペーン
(2018年9月1日～11月30日)

- ・南海フェリーと徳島県が共同で実施
- ・徳島県内の観光施設で割引を受けられる「おどる宝島! パスポート」の提示で、マイカーでの乗船割引や自転車運賃が無料




おどる宝島!

10% off!

20% off!

自転車無料!

徳島

和歌山

➡ 他にも、船により広域移動が可能なルートが多数存在する

(2) 訪問先の多様化、地方への誘客

- 船でしか行けない離島への送客により、地方誘客や滞在日数増を実現
- 生活需要だけではなく観光需要も取り込み離島航路を活性化、地域経済にも貢献

アイランドツーリズムの推進

- 日本の離島への船旅の魅力を発信・プロモーションの実施(2019年度JNTO官民連携事業) 等



航路情報のオープンデータ化促進

- 複数の検索サイトによる情報提供により、航路情報の入手が可能に
- 多言語データ入力にも対応しており、インバウンド等の利用増が期待 (2019年4月～)



経路検索に反映されることで、航路の存在を認知
⇒ 観光客等の航路利用が期待される

インバウンド船旅振興制度

- 旅客船事業者の創意工夫による観光航路活性化に向けた「インバウンド船旅振興制度」を創設 (2019年度～)

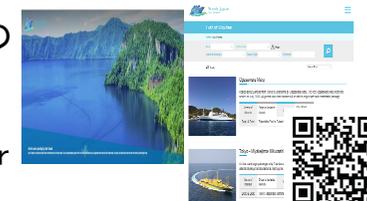
新規航路開設等の新サービス創出がより柔軟に可能に



インバウンド船旅振興制度活用航路(新潟～粟島間)

インバウンド観光促進のための情報発信強化

- 訪日プロモーションに係るJNTOとの積極的連携
- 訪日外国人旅行者向け英語版ウェブサイト「Scenic Japan from the Water (船から見る日本の絶景検索サイト)」の発信強化



インバウンド向け情報発信強化 (Scenic Japan from the Water)

(3)「モノ消費」から「コト消費」へ

マリナクティビティ等の海事観光コンテンツの磨き上げによる **海事観光分野における「コト消費」の拡大**を実現

マリナクティビティの魅力向上のための取り組み

レンタル・チャーターボートの普及

自らボートを所有しなくてもボート遊びを気軽に楽しめるサービスの普及



【例：ヤマハシースタイル】
全国139ヶ所でチャーターサービスを実施(2019年6月)

マリナック街道の普及

プレジャーボートによる周遊モデルルート認定(2019年3月16ルート認定)



若年層をターゲットとしたマリナクティビティ体験機会の創出

若年層が無料でマリナクティビティを楽しむ枠組みの活用

【例：海マジ(リクルートライフスタイル)】

<登録施設数>
全国各地の30施設
42メニュー
(2019年6月現在)



日本政府観光局(JNTO)認定「海の駅」の普及・拡大

マリナレジャーの拠点である「海の駅」のJNTO認定外国人観光案内所取得の申請促進

<認定状況>
認定数: 5件



ふくおか・おど海の駅

海(船)のナイトタイムエコノミー

海(船)のナイトタイムエコノミーを実現する先進事例の創出等



夜景を見ながらのクルーズディナー

工場夜景クルーズ

【例：小田急箱根ホールディングス(株)】

「箱根芦ノ湖 Pirates of Sunset Cruise」

・イベント内容

芦ノ湖をクルーズする海賊船内にて、劇団員による本格的な海賊ショー等のイベントを実施



海賊船イメージ



Let's 夜箱根 ロゴ

(4) 富裕層に喜ばれる観光コンテンツの提供

スーパーヨットや豪華チャーターヨット等の活用等に係る環境整備により、**富裕層の誘致による消費拡大**を実現

スーパーヨットの普及促進

- スーパーヨットについて、旅客船と異なる独自の技術基準を新規策定(予定)

※一定の大きさのものに限る



先行事例として技術基準の見直しを進めるスーパーヨット
(イタリア国建造AZIMUT Grande 32m)

富裕層の誘致に向けた環境整備

- 豪華旅客船による周遊
- 豪華チャーターヨットによるツアー造成促進等



guntû

豪華チャーターヨット

消費額目安: 1泊1室(2名利用)
40万円~全室スイート

消費額目安: 1隻あたり1日の
宿泊チャーター料が約30万円

海事観光推進のカギ

1. 海事分野の情報発信強化

2. 航路でつながっていても、地域の想いはつながっているか？

- ・航路の両側は異なる自治体・ブロックであることがほとんど
⇒地域間の連携強化の必要性
- ・海はへだてるものではなく、つなぐもの

3. 海事関係者と観光関係者の連携強化

STU48:「瀬戸内」エリアを本拠地とし「1つの海、7つの県」を中心に活動するAKB48グループ初の広域アイドルグループ。

○多様な分野における海・船の魅力発信



小型船舶操縦者免許取得
(ジャパンインターナショナルボートショー、2018. 3.8)



自動車専用船見学・発信
(晴海 海の日イベント、2018.7.16)

○日本初の劇場船「STU48号」改造工程の戦略的発信(2019年4月16日就役)



メンバーの福田朱里さんが改造工事を見学・発信
(JMU(株)因島工場、2018. 11)



「海ココ※」SNSで改造工事の様子を発信
(2018. 11～)

※海や船の魅力を発信する、「C to Seaプロジェクト」ポータルサイト



STU48号就役式及びセレモニー
(2019.4.16)

船による地域交流をテーマにした観光地域振興の取組 ～北前船寄港地フォーラム～

北前船寄港地フォーラム

- (株)平田牧場会長新田嘉一氏のイニシアティブのもと、「北前船コリドール構想」の実現に向け、2007年に官民連携のもと「北前船寄港地フォーラム」開始
- 北前船にゆかりのある地域でこれまで26回開催されており、昨年は、中国・大連でも開催され、初めて海を越え国際交流も活発化
- 今年度は、山形県酒田市・鶴岡市、北海道小樽市・石狩市、鹿児島県鹿児島市、島根県浜田市で開催の予定

【日本遺産】荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～

- 平成29年度、北前船寄港地・船主集落として日本遺産に認定
- 今年5月に、鶴岡市、出雲崎町、金沢市、姫路市、たつの市、多度津町、竹原市が追加認定

ストーリー概要

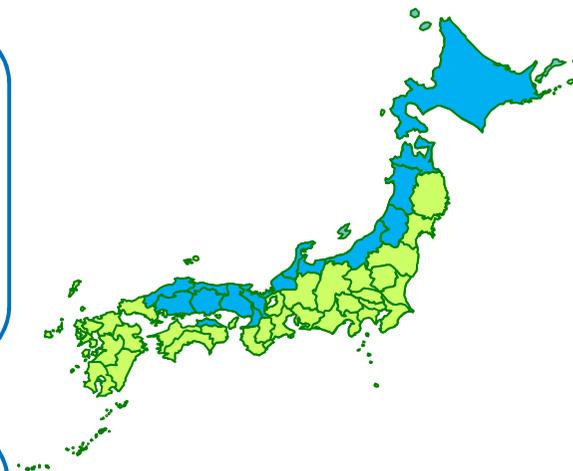
日本海沿岸には、山を風景の一部に取り込む港町が点々とみられます。そこには、港に通じる小路が随所に走り、通りには広大な商家や豪壮な船主屋敷が建っています。また、社寺には奉納された船の絵馬や模型が残り、京など遠方に起源がある祭礼が行われ、節回しの似た民謡が唄われています。これらの港町は、荒波を越え、動く総合商社として巨万の富を生み、各地に繁栄をもたらした北前船の寄港地・船主集落で、時を重ねて彩られた異空間として今も人々を惹きつけてやみません。

日本遺産認定を契機とした地域での取組

- 2017年8月に(一社)北前船交流拡大機構を設立
- 日本遺産認定を契機として、認定市町村の連携により観光地域振興に取り組んでいる
- 大連でのフォーラム開催を契機に、認定自治体が連携して中国の東北地方からのインバウンドを推進

【主な取組の例】

- ・ホームページやガイドブック、PR動画の作成
- ・大学との連携による学生の北前船研究とその成果をSNS等で発信と拡散 等



◆認定自治体(全45市町村)

北海道(函館市・松前町・小樽市・石狩市)
青森県(鰺ヶ沢町・深浦町・野辺地町)
秋田県(秋田市・にかほ市・男鹿市・能代市・由利本荘市)
山形県(酒田市・鶴岡市)
新潟県(新潟市・長岡市・佐渡市・上越市・出雲崎町)
富山県(富山市・高岡市)
石川県(加賀市・輪島市・小松市・金沢市)
福井県(敦賀市・南越前町・坂井市・小浜市)
京都府(宮津市) 大阪府(大阪市) 兵庫県(神戸市・高砂市・新温泉町・赤穂市・洲本市・姫路市・たつの市)
鳥取県(鳥取市) 島根県(浜田市) 岡山県(倉敷市)
広島県(尾道市・呉市・竹原市)
香川県(多度津町)



復元北前型弁才船「みちのく丸」
(青森県野辺地町)

海事観光推進協議会の狙い

○観光先進国の実現に向けた海事観光の戦略的推進に向け、海事観光への潜在的な利用者層の開拓・獲得を図る観点から、広く他業界と連携を図ることが不可欠であり、海事関係業界と幅広い業界を結ぶプラットフォームの構築が必要【2019.3.28 「海事観光戦略実行推進本部」とりまとめ】

➡ 海事観光の推進に向けた取組みの具体化について、海事関係業界や観光業界、経済団体等の様々な業界の関係者間で情報共有・意見交換を行うため、「海事観光推進協議会」を設立 (2019.6.25)

○海事観光推進協議会構成員

(座長) 久保 成人	(公社)日本観光振興協会理事長
(委員)<海事関係業界>	
小野 芳清	(一社)日本船主協会理事長
〃	(一社)日本外航客船協会理事長
堀家 久靖	(一社)日本旅客船協会理事長
伊藤 隆	(一社)日本長距離フェリー協会常務理事
田久保 雅巳	UMI協議会会長
<観光関係業界>	
柏木 隆久	日本政府観光局(JNTO)理事
久保 成人	(公社)日本観光振興協会理事長
志村 格	(一社)日本旅行業協会(JATA)理事長
有野 一馬	(一社)全国旅行業界(ANTA)専務理事
<金融>	
高田 佳幸	(株)日本政策投資銀行地域企画部長
<経済団体>	
上田 正尚	(一社)日本経済団体連合会産業本部長
五十嵐 克也	日本商工会議所地域振興部長
<地域>	
小島 愛之助	(公財)日本離島センター専務理事
大西 達也	(一社)せとうち観光推進機構事業副本部長

※行政関係者として海事局長・観光庁次長等も参画

○オブザーバー

構成員の了解を得た海事観光に取り組む民間企業、自治体

(参加業界等の例)

- ・海事関係企業
- ・情報通信関係企業
- ・広告関係企業
- ・飲食関係企業
- ・鉄道関係企業
- ・バス関係企業
- ・自治体 等

民間事業者/自治体

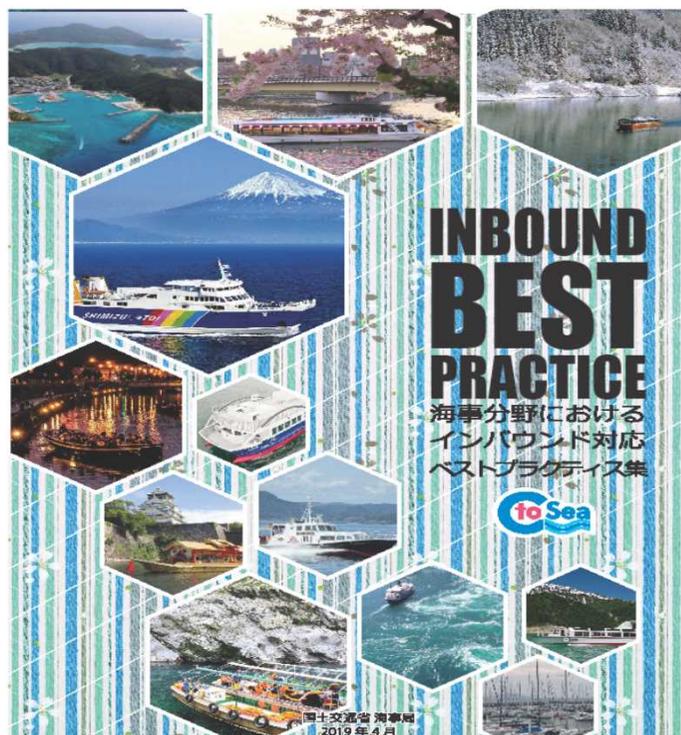
計49者

(2019.6.25現在)

●海事観光推進協議会(イメージ)



第1回海事観光推進協議会の模様(2019.6.25)



【海事分野におけるインバウンド対応ベストプラクティス集】
全国の旅客船やマリンアクティビティ分野における創意ある
インバウンド対応の取組について、38事例を掲載!!!
http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk3_000062.htm



海事観光

ご静聴ありがとうございました。